

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保健センター管理運営事業			事務事業コード	10010100
概要	府中市保健センターの管理・運営				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和52年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	市民の健康の保持及び増進を図ることを目的として、保健センターを設置。				
事業目標	保健センターの適切な管理運営を行う。				
事業内容	保健センターの適切な管理・運営のために必要な修繕等を適宜行っていく。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保健センター1階の和式のトイレを都の補助金を活用し洋式に変更した。 保健センター1階ロビーの照明をLED化した。 保健センター階段のブラインドを修理した。	必要に応じた修繕をし、保健センターの適切な管理を行うことができた。 照明をLED化することにより、明るくまた省エネにもなった。 1階の夜間や休日診療等でも使用するトイレの洋式化ができたので、衛生的になった。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
施設の老朽化に対応するため、必要に応じて修繕を実施する。 保健センター建設後一度も行っていない、屋上の防水、外壁塗装など改修工事を行う。	適切な施設管理を行っていく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保健センターの外壁及び屋上防水等維持改修工事を行った。 保健センター2階の和式のトイレを都の補助金を活用し洋式に変更した。 受変電設備のPCB検査を行った。 非常放送用設備の更新を行った。	必要に応じた修繕をし、保健センターの適切な管理を行うことができた。 2階のトイレの洋式化ができたので、衛生的になった。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
施設の老朽化に対応するため、必要に応じて修繕を実施する。	適切な施設管理を行っていく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民の健康維持・増進を図るうえで、必要不可欠な施設である。経年劣化に伴う老朽化が進行しているため、現状どおり必要な修繕をしていく必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	66,491,000	39,811,000	93,074,000	128,159,000	47,954,000	0
国庫支出金	0	110,000	0	0	0	0
都支出金	0	110,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	56,000	50,000	51,038,000	84,034,000	6,031,000	0
一般財源	66,435,000	39,541,000	42,036,000	44,125,000	41,923,000	0
予算現額	66,491,000	40,298,000	76,439,000	137,473,000	0	0
決算額	63,824,711	40,163,712	75,287,920	135,380,968	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	633,000	645,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	28,327	35,475	36,226	79,039,162	0	0
一般財源	63,796,384	40,128,237	74,618,694	55,696,806	0	0
執行率	96.0%	99.7%	98.5%	98.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.92	3.40	3.20	19.20		
職員人件費	22,394,576	26,697,378	25,702,256	148,691,405		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	338,018	330,411	555,783	3,054,874		
総コスト	86,557,305	67,191,501	101,545,959	287,127,247	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>保健センターの適切な管理運営を行っていく中で、各種健康診査や健康相談などの事業を実施し、市民の健康の保持及び増進を図ることに寄与している。</p> <p>また平成26年度には、保健センター分館の全ての機能を保健センターに統合し、市民の利便性の向上及び事務の効率化を図った。</p> <p>公共施設マネジメント推進計画（府中駅周辺公共施設の再編）の策定を受け、健康増進室の活用方法について見直しを行った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>開館から35年以上が経過し、建物や設備の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を行っていく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度	
						当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	20	05	10	0766610	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業費			0
2	01	20	05	30	0818000	保健センター運営会議運営費	55,000	0	55,000
3	01	20	05	30	0822000	施設管理費 管理委託料	21,320,000	20,995,260	21,314,000
4	01	20	05	30	0823000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	8,703,000	7,504,690	8,521,000
5	01	20	05	30	0824000	施設管理費 諸経費	8,202,000	8,094,418	11,457,000
6	01	20	05	30	0825400	保健センター整備事業費 調査委託料	470,000	258,500	
7	01	20	05	30	0825500	保健センター整備事業費 設計委託料			6,607,000
8	01	20	05	30	0828300	保健センター整備事業費 外壁等改修工事費	89,409,000	98,528,100	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計						128,159,000	135,380,968	47,954,000	

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康管理支援事業			事務事業コード	10010200
概要	生涯にわたる心身の健康の維持・増進を図るため、健康づくりの意識を高めるための環境整備や啓発活動を推進する。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法、食育推進基本法				
市関連事業					
対象	おおむね40歳以上の市民				
実施の背景	健診受診後の保健指導受診率が低い状況が継続しているなど、生活習慣の改善が重要である意識が浸透していないことから、重点的な一次予防の取組が求められている。				
事業目標	市民一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、健康づくりの意識を高める。年代別にそれぞれの生活状況に合った取組を継続できるようにする。				
事業内容	○健康教育事業・・・一般健康講座、病態別健康講座、各種がん予防講座、骨粗しょう症予防講座、リフレッシュセミナー、からだ★スキャン等○健康相談事業・・・保健相談室、歯と口の健康相談、栄養相談、肝炎相談○健康増進事業・・・20歳以上の方を対象とした運動指導、保健指導○栄養改善事業・・・食に関する講座や調理実習○健康応援事業・・・元気フォーラム事業（隔年実施）、元気いっぱいサポート事業（元気いっぱいサポーターリーダー養成講座・読み聞かせボランティア養成講座等の開催、ノルディックウォークイベント開催等）、健康づくりの情報の発信方法の充実等				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
健康手帳：823冊 健康教育事業：15回 673人 健康相談：2,837人 健康増進事業：233日 6,390人 栄養改善事業：3回 92人（若年対象：2回 257人） 健康応援事業：元気いっぱいサポーター登録 個人 1,388人、団体 26	健康手帳は配布方法を改め、H29年度の修正版冊子の配布のほか厚生労働省のホームページに掲載された手帳の電子データの活用を推進している。同様に、健康教育事業は実施回数を減らしたが、健康づくりに関する情報をホームページ、配信メール、ダイレクトメールへの同封等により提供する方法に重点化している。これらのことは、多様化する生活スタイルに合わせた情報提供方法として引き続き推進していく	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
健康づくりの情報提供は、受け取る側のニーズを見極めながら工夫し実施する。相談事業は、相談しやすい環境整備を進める。市と協働して健康づくり事業を推進する人材を育成する「元気いっぱいサポーターリーダー養成講座」は新型コロナウイルス感染症発生により中止するが、現サポーターリーダーの活動支援は継続し活性化を図る。	新型コロナウイルス感染症等により、事業によっては実施方法を見直し、感染予防に対応し実施する。特に健康相談については、関係機関との連携を強化する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
健康手帳：461冊 健康教育事業：1回 24人 健康相談：2,173人 健康増進事業：169日 3,254人 食育推進リーダー教育事業：中止 健康応援事業：元気いっぱいサポーター登録 個人1,239人・団体26	新型コロナウイルス感染症の発生・感染拡大のため規模縮小及び事業中止となったものが多い。しかしながら、感染症対策を講じながら、可能な限り実施した事業については一定の成果が得られている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
感染症への意識が高まる中で、感染症に対する正しい知識を得ること、必要な健康づくりを継続すること等の情報発信に努める。健康相談についても、感染症まん延が長引くことにより、身体・こころ・生活・経済等様々な健康課題が生じてくることから、関係機関との連携を図る等、相談体制を強化する。	感染症の状況を注視し、事業によっては実施方法や内容を見直す等、柔軟に対応する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	元気いっぱいサポーターと共同し、健康づくりを推進する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
健診受診後の保健指導の応募率	26.9	計画値 当初値	11	20	25	30	38	応募率が低下している。(新型コロナウイルス発生により健診の受診者数そのものの減少も有)
		計画値 補正值	-	-	-	-		
	%	実績	11	14	11	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	%	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	21,983,000	22,409,000	21,977,000	22,027,000	21,447,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,341,000	2,559,000	1,965,000	2,711,000	2,902,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,289,000	7,188,000	7,019,000	11,885,000	11,762,000	0
一般財源	14,353,000	12,662,000	12,993,000	7,431,000	6,783,000	0
予算現額	21,983,000	22,395,000	21,502,000	22,448,000	0	0
決算額	18,061,477	20,368,785	19,169,136	15,864,409	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,111,000	2,107,500	1,168,000	1,423,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,118,700	13,345,308	11,593,350	8,239,281	0	0
一般財源	11,831,777	4,915,977	6,407,786	6,202,128	0	0
執行率	82.2%	91.0%	89.2%	70.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.12	3.10	3.10	0.10		
職員人件費	23,939,029	24,341,727	24,899,061	774,434		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0.3	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	927,277	0		
(間接経費)						
間接経費	361,330	301,258	590,533	15,910		
総コスト	42,361,836	45,011,770	45,586,006	16,654,753	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成25年度にリフレッシュセミナーとして開始した事業は、健康増進室の利用者層を広げる目的で実施してきたが、参加者数が減少したため、実施内容を見直して実施した。健康意識の向上及び参加者同士の交流機会による、ソーシャルキャピタルの醸成を図る一助としている。平成28年度から開催している元気いっぱいサポーター養成講座は、受講後の活動の場について積極的に情報提供しており、定期的な活動につながり始めている。栄養改善事業は、大学生を対象とした事業をH28から開始しているが、朝食の欠食や栄養バランスの偏りなどの指導の場として活用している。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>健康づくりに対する意識をさらに広く高めてもらうために、各ライフステージに見合った教育事業や保健指導に努める必要がある。相談事業については、件数が増えており、相談を受けた後に関係機関につなげる必要のあるケースも多く、関係者連絡会などの場で連携がスムーズにできる関係性をさらに高めていくことが大事である。元気いっぱいサポーターとの協働事業については、「ソーシャルウォーキング」を広く浸透していくために、自主グループ化の取組を推進及び活動支援を行っていく。健診受診後の保健指導は申込勧奨のタイミングと新規受講者の掘り起こしが重要であり、委託先事業者との連携の工夫が重要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0774000	健康教育費	1,628,000	1,345,696	2,253,000
2	01	20	05	15	0776000	健康相談費	2,146,000	854,876	1,317,000
3	01	20	05	15	0793000	健康増進事業費	12,231,000	8,239,281	11,736,000
4	01	20	05	15	0795000	栄養改善事業費	897,000	627,227	685,000
5	01	20	05	15	0795490	健康応援事業費	5,125,000	4,797,329	5,456,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,027,000	15,864,409	21,447,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自殺対策事業			事務事業コード	10010300
概要	自殺の実態把握、分析を行い、特性を踏まえた普及啓発や支援体制の整備などの自殺対策に取り組む。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成23年度～	見直しの裁量
根拠法令等	自殺対策基本法				
市関連事業					
対象	一次予防事業は市民全般、二次・三次予防事業は自殺企図や希死念慮があり市のいずれかの窓口に相談をする市民や自死遺族等、その他相談窓口及び支援関係機関の職員				
実施の背景	自殺対策基本法に基づき策定した「府中市自殺総合対策計画」（平成31年6月公表予定）に基づき、市内の状況を踏まえた施策を推進し、効果的に自殺対策に取り組む。				
事業目標	庁内外の相談窓口や関係機関が連携し、自殺の実態を把握・分析した上で自殺の危険がある人を早期発見・早期支援できる体制を整備することにより自殺者が減少することを期待する。				
事業内容	<p>【一次予防事業】こころの健康に関する講演会の主催・後援による開催、相談一覧リーフレット作成や広報・ホームページの充実等による各種相談先の周知</p> <p>【二次予防事業】自殺対策関係者連絡会やゲートキーパー研修の開催による自殺のリスクが高い方への支援事業、教職員等の教育関係者対象研修会や小中学校での「SOSの出し方に関する教育」の教育部門・保健部門の連携等</p> <p>【三次予防事業】自殺未遂者等支援のための勉強会開催、遺族者支援団体との連携等</p>				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
講演会（主催2回、後援1回）、自殺対策強化月間に自殺対策コーナー（保健センター、中央図書館）を設置、若年層向け相談先カードの配布、自殺対策関係者連絡会・分科会等開催（計4回）、ゲートキーパー研修4回（教育委員会と共催1回、市職員向け1回、元気いっぱいサポーター向け1回）、「SOSの出し方に関する教育」実施（中学校2校）	「府中市自殺総合対策計画」に基づき、講演会、研修会および連絡会等で自殺対策の必要性の周知や他課との連携に努めることが出来た。若年層に対する自殺対策のとして「SOSの出し方に関する教育」を継続して実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 自殺対策基本法に基づき、自殺対策計画を令和元年5月に「府中市自殺総合対策計画」を策定した。令和2年度は評価を行う。 講演会や研修会の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症が心を与える影響を配慮した内容を計画していく。 	策定した自殺総合対策計画では、「勤務・経営」「高齢者」「生活困窮者」「無職者・失業者」に関する施策を重点的に取り組むこととしており、そのために庁内各部署と連携を推進していく。特に、経済が不安定な状況のため、「生活困窮者」に対しての取組を充実させることが必要である。そのほか若年層に対する自殺対策の充実も求められており、その一環として「SOSの出し方に関する教育」を昨年度に引き続き実施していく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 府中市自殺総合対策計画の評価を実施した。 新型コロナウイルス感染症により小中学校の休校があった。教職員対象に自殺対策研修会を実施した。コロナ禍における、こころの健康を保つためこころの健康づくり講演会を市民向けに開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内各課及び関係機関と連携を強化するため、自殺対策関係者連絡会、自殺対策関係者連絡会分科会を各年1回開催し連携に努めた。 コロナ禍におけるこころの相談先の周知として、自殺対策強化月間以外にも年末年始、市内各駅に相談先のパンフレットを配架した。 若年層に対する自殺対策強化においては、市内中学校2校で「SOSの出し方に関する教育」を実施した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 自殺対策強化月間にホームページ、パンフレットなどで相談先の周知をおこなう。 若年層に対する自殺対策強化のため、教職員向け自殺対策研修会を実施予定。 関係機関との連携強化のため、関係機関連絡会および関係機関連絡会分科会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内各課及び関係機関との連携強化を行う。 ホームページ、パンフレット等でこころの相談窓口の周知を図る。 自殺対策に係る研修会、講演会等を実施する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	新型コロナウイルス感染症に伴い全国的に自殺者数の増加がみられた。府中市においても増加がみられたことから継続して自殺対策に取り組む必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
自殺死亡率(年間の自殺死亡数÷10月1日現在の人口総数×10万)	16.5	計画 当初値	14.3	14	13.5	13.2	指標に沿い、減少していたが令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響か
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	14.3	13.9	15.3	-	-	
-	人以下	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	483,000	564,000	1,057,000	659,000	801,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	294,000	298,000	778,000	280,000	399,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	189,000	266,000	279,000	379,000	402,000	0
予算現額	483,000	564,000	1,057,000	659,000	0	0
決算額	386,244	412,265	804,780	585,495	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	214,000	220,000	486,000	323,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	172,244	192,265	318,780	262,495	0	0
執行率	80.0%	73.1%	76.1%	88.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.11	2.10	2.10	0.10		
職員人件費	16,216,762	16,489,557	16,867,106	774,434		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	244,771	204,078	364,733	15,910		
総コスト	16,847,777	17,105,900	18,036,619	1,375,839	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>継続的に若年者対策の充実のために学校の関係者との連携が不可欠であることから、教育委員会指導室との共催によりゲートキーパー研修を実施した。また地域での見守りの体制を整えるため元気いっぱいサポーターに対するゲートキーパー研修も実施した。関係者連絡会の構成部署のうち、特に未遂者の事例把握が多い部署が参加して事例を検討する、自殺対策関係者連絡会分科会を実施し、若年者・未遂者支援に力を入れていく体制整備が進んでいる。</p>
<p>今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)</p> <p>自殺対策を進めるためには関係機関の連携による相談支援体制の充実が必要であることから、自殺対策関係者連絡会の開催によって、この課題の解決に取り組んでいく。また、SOSの出し方に関する教育を引き続き実施し、支援の希求能力を広く高める取組を推進していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0793500	自殺対策事業費	659,000	585,495	801,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							659,000	585,495	801,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保健計画評価・推進事業			事務事業コード	10010400
概要	市民の生涯を通じた健康づくりを実現するために策定した保健計画を推進し、評価を行う。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成17年度～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法				
市関連事業					
対象	健康ふちゅう21を達成するために設定した各事務事業				
実施の背景	健康寿命の延伸、生活習慣病予防、各種疾病予防など従来からある課題に加え、医療制度改革への対応や新興感染症対策、災害医療対策など、新たな健康課題への取組が求められている。				
事業目標	保健計画に基づく事業を適正に評価・推進することに加え、市民に対する調査や社会情勢より、新たな保健ニーズを把握し、必要な施策を展開する。				
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 保健計画に基づく事業の推進 保健計画推進協議会による計画の評価・推進に係る協議の実施 新たな保健計画の策定に関する協議の実施 				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 保健計画推進協議会開催 (3回) 市民アンケートを実施し、報告書作成 	<ul style="list-style-type: none"> 保健計画推進のための構成事業の評価は概ね現状のまま継続の評価である。 	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 保健計画推進協議会開催 (5回) 第3次健康ふちゅう21の策定 (食育推進計画と一体的に作成) 	<ul style="list-style-type: none"> 各専門家からの意見をもとに、第2次健康ふちゅう21の評価及び第3次健康ふちゅう21の策定を進めていく。 第3次計画策定にあたっては、食育推進計画とあわせた協議会での検討協議とする。 	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市保健計画・食育推進計画推進協議会開催 (4回)	保健計画と食育推進計画を一体的に推進するため、次期計画を合冊で策定することとした。そのため、委員構成も見直し、多方面の専門家から意見を得られるようにした。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 府中市保健計画・食育推進計画推進協議会開催 (3回) 第3次府中市保健計画及び食育推進計画の推進 	各委員からの意見をもとに、計画を推進していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	計画の進捗状況を確認しながら継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	342,000	278,000	2,637,000	15,138,000	778,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	339,000	99,000	1,263,000	940,000	387,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,100,000	11,200,000	0	0
一般財源	3,000	179,000	274,000	2,998,000	391,000	0
予算現額	342,000	278,000	2,637,000	15,138,000	0	0
決算額	193,370	274,913	2,599,651	14,281,856	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	88,000	82,500	1,246,000	2,094,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	900,000	12,180,000	0	0
一般財源	105,370	192,413	453,651	7,856	0	0
執行率	56.5%	98.9%	98.6%	94.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.21	2.20	2.10	0.10		
職員人件費	16,988,989	17,274,774	16,867,106	774,434		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	256,427	213,796	364,733	15,910		
総コスト	17,438,786	17,763,483	19,831,490	15,072,200	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成27～32年度の6年間で計画期間とする第2次健康ふちゅう21（第2次府中市保健計画）では元気いっぱいサポート事業を中心とした健康づくりを推進しており、ソーシャルキャピタルの醸成を図っている。 社会福祉協議会選出の委員が加わったことにより、地域福祉との連携がより深められることになった。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>ソーシャルキャピタルの更なる発展を目指し、市民・団体・企業と連携して健康づくり及び食育推進のための取組を実践する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0795560	保健計画・食育推進計画策定費	13,728,000	13,277,000	
2	01	20	05	15	0795570	保健計画・食育推進計画推進協議会運営費	1,410,000	1,004,856	778,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,138,000	14,281,856	778,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	食育推進計画評価・推進事業			事務事業コード	10010500
概要	市民が食に関する意識を高め、健全な生活を送ることを目標に食育推進計画を策定し評価・推進するもの				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成22年度～	見直しの裁量
根拠法令等	食育基本法				
市関連事業	食育推進事業				
対象	食育推進計画に基づく事業				
実施の背景	食育基本法に基づき策定するもの				
事業目標	食育推進計画に基づく事業を適正に評価・推進することに加え、市民に対する調査や社会情勢より、新たな食育に関するニーズを把握し、必要な施策を展開する。				
事業内容	市が実施する食育推進に関する施策及び事務事業について評価し、その評価結果を恒常的に食育推進活動に反映する事業。次の内容を実施。 1 食育推進計画に基づく事業の推進 2 食育推進計画評価推進協議会による計画の評価・推進に係る協議の実施 3 新たな食育推進計画の策定に関する協議の実施				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
食育の課題の一つである朝食の欠食率を減らすことについて、引き続き他課や栄養改善推進員等と連携しながら実施した。広報での食育月間の周知、図書館でのPR等広く情報を発信した。成人対象として外部講師（日本酒スタイリスト）を招いて、新たな視点で食に関する教室を実施した。幼児期対象として食のマナーや生産に関する教室を実施した。	朝食の欠食率については、改善が見られなかった。消費生活講座と共催で講座を開催し他課との連携や栄養改善推進員と連携しながら実施することができた。食育月間の周知では広報及び図書館でのPR等広く情報発信できた。若年を対象とした講座では、参加人数が伸びず、今後の講座開催周知方法を検討する必要がある。	

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
第3次計画の策定を実施する。策定に向けた協議は府中市保健計画・食育推進計画推進協議会で保健計画と一体的に進めていく。（協議会年5回開催予定）広報での食育月間の周知、図書館でのPR等広く情報を発信していく。食育推進リーダー養成講座は、新型コロナウイルス感染症の情勢を鑑み、中止とする。	欠食せずバランスよく食べることについて啓発を行い、引き続き関係機関や食育推進リーダー（令和2年度より栄養改善推進員の名称を変更）と連携しながら取り組む。新型コロナウイルス感染症の情勢を鑑み、食事からの感染予防対策を周知する。第3次食育推進計画の策定は、第3次保健計画と合同の協議会で検討協議する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
野菜摂取量の増加や地産地消の推進を目的に、食育推進リーダーと連携し、レシピの配布を実施した。食育月間では、広報や図書館でのPR等広く情報発信した。（株）東芝との協働事業として、ヘルスライター（社内報）や健診でのリーフレット配布を実施した。ごみ減量推進課が実施するフードライブや窓口にてエコレシピを配架した。	レシピ配布では、郷土の森観光物産館等、4施設に配架場所を増やすことができた。また、新型コロナワクチン感染症の状況をふまえ、健康的な食事や免疫力アップの啓発を実施することができた。（株）東芝との協働により、働き世代への啓発を実施することができた。エコレシピを配架し、食品ロスの啓発を実施できた。	

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
食育月間で、広報や図書館でのPR等を実施する。食育推進リーダー養成講座を、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、実施の検討をする。郷土の森観光物産館等のレシピ配架やエコレシピ配架を継続して実施する。（株）東芝との協働事業を継続する。なお、食育月間の周知も実施する。	第3次食育推進計画をもとに、食生活の課題にそった啓発を行い、引き続き関係機関や食育推進リーダーと連携して取り組む。新型コロナウイルス感染症の情勢を鑑み、食からの感染予防対策とし、健康的な食事等の啓発を行う。対面での講座等は実施が困難である場合は、レシピや資料配布、ホームページの充実など情報を広く発信できるよう検討する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	令和2年度から開始した食育推進リーダーと協働で実施しているレシピ配架等は、継続して実施していく必要がある。また、食育の周知から実践に向け、取り組みを継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	1.11	1.10	1.10	0.10		
職員人件費	8,494,494	8,637,387	8,835,151	774,434		
月額制会計年度任用職員数	0.5	0.5	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	1,560,200	1,557,401	0	0		
(間接経費)						
間接経費	186,186	155,487	191,048	15,910		
総コスト	10,240,880	10,350,275	9,026,199	790,344	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>第2次食育推進計画（計画期間平成27年度から32年度）の「市民の食育の実践を支援すること」「生涯にわたるライフステージごとの食育の取組の推進」「関係機関との連携の強化」を進める取り組みを実施している。</p> <p>朝食レシピ集をホームページや各種事業での情報発信する他、市内の大学での若年層への取組を実施してきた。栄養改善推進委員（食に関するボランティア）の育成を行い食育推進を実践するネットワークを作った。また、関係機関との協働も実施している。庁内栄養士として他課と連携し給食展や媒体の作成等も実施してきた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>朝食の欠食率や野菜摂取不足が多い傾向がある。また、コロナ禍により食生活の乱れもみられる。引き続き各課の協力を得て各種施策を展開すること、食育推進リーダーや市民との協働による啓発活動等を継続実施していくことが必要である。</p> <p>また、食への課題が多い若年への食育については、市内大学を中心に実施していたが、観光物産館等の啓発の場を広げ、健全な食生活の普及啓発に努めていく。なお、(株)東芝との協働を進め、働き世代への食育を実施していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	母子健康づくり支援事業			事務事業コード	10020100
概要	妊婦健康診査により妊娠期の健康管理を行い、乳幼児には適切な時期に健診を行い発育発達を支援する				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	母子保健法				
市関連事業					
対象	妊産婦及び0歳から就学前までの子ども				
実施の背景	母子保健法に基づく国の事業として開始。				
事業目標	母子の保健指導や各種健康診査を通じて、健康の保持増進を図るとともに、育児にいきいきと取り組み、乳幼児が心身共に健やかに育つことを支援する。				
事業内容	年間計画により各種母子保健事業を実施する。各種健康診査により疾病の早期発見と早期治療につなげる他、各種相談事業や保健指導事業の実施により、育児にいきいきと取り組み、乳幼児が心身ともに健やかに育つよう支援を行う。 ○保育相談○親と子の歯みがき教室○母子健康相談○母子栄養強化食品○1歳6か月児健診○妊婦健康診査○乳児・産婦健康診査○3歳児健康診査○妊産婦・新生児訪問指導○補助金 里帰り等妊婦健康診査○予防歯科指導				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○産後ケア事業（令和元年10月より開始。）延べ利用者数84人、延べ利用日数デイサービス55日、ショートステイ113日。○保健相談延べ5528件○親と子の歯磨き教室11回185人○助産師相談延べ562人○母子栄養強化食品延べ556人○1歳6か月児健康診査1891人（94.8%）○妊婦健康診査延べ22856人○乳児（3～4か月児）健康診査1756人（97.7%）○3歳児健康診査1987人（93.3%）○新生児訪問1668件（88.0%）○補助金里帰り等妊婦健康診査1781件○幼児歯科健康診査90回延べ2944人	産後ケア事業については利用後のアンケートで96%の方が満足・やや満足と回答。産後の母子の心身の安定を図るための新たなサービスになっている。健診事業については、新型コロナウイルス感染症により3月以降の健診が中止となったため、前年度より受診率は下がったが、それでも平均95.3%の高い受診率は維持できている。新生児訪問については妊娠届出時の案内の徹底、予防接種の書類郵送時にちらしを同封、未訪問の方への電話等で周知を図ることで訪問率が上昇したものと思われる。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
新型コロナウイルスの感染予防の為各種乳幼児健康診査、健康教室等を個別健診、個別相談という形で実施している。その中で受診率の維持、支援が必要な市民の把握と適切な個別対応ができるように実施していく。産後の育児支援のさらなる充実を図る為産後ケアの集団型を実施。	新型コロナウイルス感染症の影響の中で、健診事業を含む母子保健事業の実施方法が変更となっているが、円滑にかつ支援の必要な市民に対し適切な対応、サービスが提供できるようにしていく。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○産後ケア事業（令和元年10月より開始。）延べ利用者数213人、延べ利用日数デイサービス184日、ショートステイ301日。○保健相談延べ10431件○親と子の歯磨き教室4回44人○助産師相談延べ166人○母子栄養強化食品延べ515人○1歳6か月児健康診査1920人（100.4%）○妊婦健康診査延べ21096人○乳児（3～4か月児）健康診査1780人（99.2%）○3歳児健康診査2103人（97.1%）○新生児訪問1599件（89.1%）○補助金里帰り等妊婦健康診査1615件○幼児歯科健康診査21回延べ518人	産後ケア事業個別型については利用後の満足度が高く、利用者数が大幅に増加した。また、新たに集団型を年4回実施し、育児不安の軽減や母子の仲間づくりへの支援を充実させた。健診事業について、新型コロナウイルス感染症により4月以降の健診は市内協力医療機関での個別受診となった。受診率は健診後の保健相談ができない為、健診アンケートから必要な方へ保健師から電話をし相談を実施。コロナ禍で不安の高い母へ対応した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
新型コロナウイルスの感染予防の為、乳幼児健康診査、健康教室等の実施では感染予防対策を徹底して実施。受診率の維持、支援が必要な市民の把握と適切な対応ができるようする。産後ケア事業集団型（概ね生後4か月未満）を年4回から年6回実施する。また、6か月から1歳未満を対象とした産後ケア事業集団型を新たに2回試行的に実施。支援の拡充を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響の中で、健診事業を含む母子保健事業の実施方法が変更となったり、急な対応が求められるが、円滑にかつ支援の必要な市民に対し適切な対応、サービスが提供できるようにする。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	新型コロナウイルス感染症の影響で多少の変更はあったが、年間計画により各種母子保健事業を実施できている。今後も各種健康診査により疾病の早期発見と早期治療につなげる他、各種相談事業や保健指導事業の実施により、育児にいきいきと取り組み、乳幼児が心身ともに健やかに育つよう支援を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
新生児訪問実施率	88.8	計画 当初値	90	91	93	95	1歳6カ月健診の未受診に対しては連絡を取り、経過観察健診で健診を受けるなどフォローを行っていることもあり、1歳6カ月健診の受診率に若干の影響があると考えられる。	
		計画 補正值	-	-	-	-		令和 3年度
	%	実績	82.3	88	89.1	-		-
1歳6カ月健診受診率	95.6	計画 当初値	96	97	98	99		
		計画 補正值	-	-	-	-		
	%	実績	98.1	94.8	100.4	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	301,283,000	298,407,000	298,237,000	297,571,000	304,422,000	0
国庫支出金	2,628,000	2,683,000	5,029,000	7,528,000	10,283,000	0
都支出金	10,031,000	10,006,000	11,196,000	10,106,000	17,349,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	66,000	0
一般財源	288,624,000	285,718,000	282,012,000	279,937,000	276,724,000	0
予算現額	301,283,000	287,225,000	289,235,000	293,621,000	0	0
決算額	276,273,659	256,585,289	262,806,856	272,423,248	0	0
国庫支出金	2,355,000	2,171,000	5,655,000	14,473,720	0	0
都支出金	9,806,000	9,294,760	10,435,000	15,406,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	28,000	0	0
一般財源	264,112,659	245,119,529	246,716,856	242,515,528	0	0
執行率	91.7%	89.3%	90.9%	92.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.73	6.20	5.91	6.41		
職員人件費	44,016,925	48,683,454	47,448,030	49,670,620		
月額制会計年度任用職員数	2	1	1	1.5		
月額制会計年度任用職員人件費	6,240,800	3,114,801	3,090,923	4,777,358		
(間接経費)						
間接経費	896,278	699,702	205,766	302,690		
総コスト	327,427,662	309,083,246	313,551,575	327,173,916	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>各種乳幼児健診事業の受診率はコロナの関係で若干低下しているものの高水準である。産後ケア事業については産後の母子の心身の安定を図るための新サービスになっているものとする。新生児訪問についても、周知の徹底をすることで訪問率が上昇した。妊娠届より把握した特定妊婦及び要支援家庭についても子ども家庭支援センターとの支援プラン会議の開催により情報共有を図り、連携しながら支援をすることができた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>新型コロナウイルスの関係で、各種乳幼児健診が一時的に集団健診から個別健診へと実施方法が変更となったが、受診率の低下はなかった。今後も、受診率を維持し、フォローの必要な市民を把握し、支援ができる支援体制を継続していく。引き続き、子ども家庭支援センターと連携を取りながら、未受診者の状況把握、特定妊婦・要支援家庭への支援を実施していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0748000	保育相談費	1,658,000	1,480,611	1,534,000
2	01	20	05	10	0749000	親と子の歯みがき教室事業費	908,000	365,865	914,000
3	01	20	05	10	0751000	母子保健相談指導事業費	221,000	211,037	218,000
4	01	20	05	10	0752000	母子栄養強化食品支給事業費	1,556,000	1,307,128	1,673,000
5	01	20	05	10	0753000	1歳6か月児健康診査費	25,506,000	27,764,193	27,539,000
6	01	20	05	10	0759000	妊婦健康診査費	156,536,000	132,524,651	149,378,000
7	01	20	05	10	0759500	新生児聴覚検査費	5,347,000	4,474,688	5,027,000
8	01	20	05	10	0761000	乳児・産婦健康診査費	37,838,000	36,162,168	38,983,000
9	01	20	05	10	0762000	3歳児健康診査費	18,020,000	23,317,842	22,362,000
10	01	20	05	10	0765000	妊産婦・新生児訪問指導費	17,318,000	13,614,603	17,310,000
11	01	20	05	10	0765500	産後ケア事業費	8,083,000	14,351,484	15,093,000
12	01	20	05	10	0766800	補助金 里帰り等妊婦健康診査費	9,676,000	8,186,322	9,526,000
13	01	20	05	10	0766810	補助金 里帰り等新生児聴覚検査費	600,000	594,300	600,000
14	01	20	05	10	0766950	補助金 医療施設改修費	1,459,000	1,459,000	
15	01	20	05	10	0766955	補助金 医療施設設備費			46,000
16	01	20	05	15	0789000	予防歯科指導費	12,674,000	6,474,308	14,056,000
17	01	20	05	15	0795050	栄養改善事業費	171,000	135,048	163,000
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							297,571,000	272,423,248	304,422,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	妊産婦育児教室事業			事務事業コード	10020200
概要	妊婦等を対象にした母親学級、離乳食教室等の実施により妊娠出産育児、健全な乳幼児の発育を支援する				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和63年度～	見直しの裁量
根拠法令等	母子保健法、食育推進基本法				
市関連事業					
対象	離乳食教室 生後4～18か月までの乳幼児（第1子）の保護者、幼児食教室1歳6か月児～2歳0か月までの幼児（第1子）の保護者、母親学級 妊娠16～36週の初産の妊婦と配偶者				
実施の背景	母子保健法に基づき実施している、妊娠、出産、育児等の支援のための各種健診や相談事業などの事業とともに実施するもの				
事業目標	離乳食・幼児食教室は、離乳食や幼児食に関する知識を身につけ、乳幼児の健全な発育を図る。母親学級 妊娠・出産・育児に関する知識の習得と地域の仲間づくり、父親の積極的な育児参加を促すこと				
事業内容	各教室を年間計画により実施する。各教室で妊娠、出産、育児に必要な知識の普及を図り、地域の仲間づくりに取り組む。 ○離乳食教室 離乳食教室 ステップ1から4 合計年間54回実施 幼児食教室 年間6回 離乳食教室、幼児食教室ともに試食あり、参加費無料 ○はじめてのパパママ学級 母親学級 1コース3日間 年間12クール実施 両親学級 1コース半日 年間11クール実施、参加費無料				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○離乳食教室 ステップ1 月2回実施（4月～7月は月1回、8月から2回実施）（3月分中止） ステップ2～4 各1回実施（3月分中止）計51回 ○はじめてのパパママ学級 母親向けコース 年11回（3月分中止） 両親向けコース 年11回（3月分中止）	○離乳食教室については計画通り実施できた。定員増で実施したステップ1についても混乱なく実施できた。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から3月実施分は中止としたが、個別相談で引き続き対応した。 ○はじめてのパパママ学級は、希望者全員受講できる体制を維持する為、回数を見直し、母親向け、両親向けコースともに毎月1回、年12回実施予定とし、定員も廃止したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から3月実施分は中止とした。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
○離乳食教室 ステップ1 月2回 ステップ2～4 月1回 計60回 ○はじめてのパパママ学級 母親向けコース 年12回 両親向けコース 年12回 集団を中止した場合は、受講希望者のニーズに合わせて、翌月への振り替えや個別対応を実施していく。	○離乳食教室は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施方法について見直ししていく必要となる。 ○はじめてのパパママ学級は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から集団での実施方法についての見直しが必要となる。 また、集団での実施が難しい場合には、個別対応を実施していく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 C 見直しで継続
○離乳食教室 ステップ1.2 月1回（3回/日） ステップ3.4 月1回（2回/日）計56回実施。 参加者338人 ○はじめてのパパママ学級 母親向けコース 年9回 参加者139人 両親向けコース 年11回 参加者477人	○離乳食教室は緊急事態宣言中は個別相談に切り替え対応。集団だけでなく個別でも簡単な実習を取り入れ、対応の工夫をした。コロナ禍で参加人数が激減した為、来年度はWeb開催を検討しながら、多くの方のニーズに答えていく。 ○はじめてのパパママ学級は、緊急事態宣言中などにより中止したが、個別対応、Web開催などで対応した。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
○離乳食教室 ステップ1 月2回（集団Web各1回） ステップ2～4 月2回 個別相談月2回 ○はじめてのパパママ学級 母親向けコース 年12回 両親向けコース 年12回	○離乳食教室は集団、個別、Web開催と受講者のニーズに合わせて実施していく。 ○はじめてのパパママ学級は、基本的には規模を縮小した形で実施していくが、緊急事態宣言中にはWeb開催にするなど、実施方法の見直しをしながら実施していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B
C 見直しで継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	1

コロナ禍での実施方法など、状況に応じて対応できている。今後も動向を確認しながら、随時実施方法の見直しは実施していく。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	2,421,000	2,545,000	2,682,000	3,058,000	3,133,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,421,000	2,545,000	2,682,000	3,058,000	3,133,000	0
予算現額	2,421,000	2,545,000	2,684,000	3,058,000	0	0
決算額	2,278,515	2,473,899	2,556,693	2,778,488	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,278,515	2,473,899	2,556,693	2,778,488	0	0
執行率	94.1%	97.2%	95.3%	90.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.03	5.00	5.37	5.34		
職員人件費	38,611,338	39,260,850	43,134,573	41,392,183		
月額制会計年度任用職員数	0.5	0.5	0.5	0.5		
月額制会計年度任用職員人件費	1,560,200	1,557,401	1,545,462	1,592,453		
(間接経費)						
間接経費	640,762	534,490	174,867	223,547		
総コスト	43,090,815	43,826,640	47,411,595	45,986,671	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>離乳食教室では、離乳食に関する知識を身につけ、体験学習を行うことで、乳幼児の健全な発育を図るための知識の啓発に努めるとともに、乳幼児の食生活に対する不安や悩みに対応してきた。</p> <p>パパママ学級では、妊娠・出産・育児に関する知識の習得と地域の仲間づくり、父親の積極的な育児参加について、沐浴体験等の体験学習などを取り入れながら啓発普及を行った。また、パパママ学級の参加時に受ける相談などから、妊娠中から支援が必要な妊婦を把握し、早期に支援を開始する機会にもなっている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>離乳食教室は第1子に限定した教室であり、2子以降でも離乳食教室の参加を希望される方、不安のある方などに相談等ができることを周知していく必要がある。近隣市の教室の対象や申込み状況等を確認していく。</p> <p>パパママ学級は、子育て支援などの観点から、今後も市が担うべき実施内容に重点を置いた内容とし、回数、内容について参加者の意見、市内や近隣市の産科の母親学級の状況等を考慮しつつ評価し実施していく必要がある。ただし、集団での実施であるため、新型コロナウイルス感染拡大防止に関して実施方法の見直しが必要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0750000	離乳食教室事業費	2,062,000	1,959,297	2,039,000
2	01	20	05	10	0764000	母親学級費	996,000	819,191	1,094,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,058,000	2,778,488	3,133,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	養育医療給付事業			事務事業コード	10020300
概要	医師が入院の必要を認めた1歳未満の未熟児の医療費を世帯の所得に応じて助成する。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	基本施策	2	母子保健の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	母子保健法				
市関連事業	子育て家庭医療費等助成事業				
対象	出生体重が2000g以下の児、又は生活力が特に弱く、一定の症状を示す乳児				
実施の背景	母子保健法により実施。平成25年度に東京都より事務移譲された。				
事業目標	対象児が適切に治療を受け、心身に障害を残すことなく回復すること				
事業内容	対象の児に対して母子保健法に基づき医療の給付を行うもの。指定養育医療機関における入院医療費のうち、医療保険各法の医療給付の残額が給付の対象。世帯の所得に応じた徴収基準額に基づき給付額を決定する。しかし世帯の自己負担分は子ども医療費の助成の対象になるため、実際には保護者の自己負担はない。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
年間申請件数 74件	滞りなく事業実施できたが、事業の対象となる未熟児等の出生が増加傾向であった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
事業は特に変更なく実施。	引き続き、事務等滞りなく実施する。手続き時に相談支援が行える体制も維持していく。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
年間申請件数 66件	滞りなく事業実施できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
変更なく事業実施する。	引き続き、事務等滞りなく実施する。手続き時に相談支援が行える体制も維持していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	母子保健法に基づいた医療の給付を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	養育医療の必要な乳児に対して支給するものであり、指標の設定に適さない事業である。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	17,191,000	17,574,000	16,742,000	16,760,000	16,813,000	0
国庫支出金	8,520,000	8,734,000	8,317,000	8,317,000	8,317,000	0
都支出金	4,260,000	4,367,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,411,000	4,473,000	4,267,000	4,285,000	4,338,000	0
予算現額	17,191,000	17,574,000	16,742,000	16,808,000	0	0
決算額	12,175,476	10,635,549	16,165,139	16,291,245	0	0
国庫支出金	4,221,000	5,042,121	6,164,685	6,164,685	0	0
都支出金	2,110,500	2,521,060	3,082,342	3,082,343	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,843,976	3,072,368	6,918,112	7,044,217	0	0
執行率	70.8%	60.5%	96.6%	96.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50	0.54	0.53		
職員人件費	3,861,134	3,926,085	4,313,457	4,139,218		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0.25	0.25		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	772,731	796,226		
(間接経費)						
間接経費	58,279	48,589	23,444	30,004		
総コスト	16,094,889	14,610,223	21,274,771	21,256,694	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成25年度に東京都より事務移譲された。保護者の自己負担分は、子育て応援課との連携によって保護者が自己負担分を一時的に支払うことなく、子ども医療費より清算した。本制度は、子どもの健康管理や障害の発生予防に寄与しているほか、本制度の運用を、子育て応援課と連携して行うことにより、保護者は自己負担金等を清算する必要もなく、安心して医療を利用することができる。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>母子保健法に基づく事業であり、今後も継続実施。保護者の自己負担分は、子ども医療費より清算を行うことから今後も子育て応援課との円滑な連携が必要である。子どもの病状や育児に不安などある保護者への相談も充実させていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0752500	養育医療給付費	16,760,000	16,291,245	16,813,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							16,760,000	16,291,245	16,813,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	乳幼児予防接種事業			事務事業コード	10020400
概要	感染の恐れのある病気の発生及び、まん延を予防するため、各種予防接種を実施する				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	予防接種法				
市関連事業					
対象	生後2か月の乳児から高校1年生まで。 予防接種法に基づき、接種の種類と対象年齢がそれぞれ定められている				
実施の背景	予防接種法に基づき定期予防接種を実施する				
事業目標	市全体で一定の接種率を確保することにより効果的な感染症防止対策につながるため、接種率の増加を目指す。				
事業内容	各種定期予防接種を法に基づき実施する。副反応報告等が出された場合も法に基づき対応する。 ○定期予防接種 ヒブ・小児用肺炎球菌（生後2か月～5歳未満）、BCG（1歳未満）三種混合（生後3か月～7歳6か月未満）四種混合（生後3か月～7歳6か月未満）二種混合（11歳～13歳未満）麻しん風しん（第1期1歳～2歳未満、第2期就学前1年間）、日本脳炎（第1期6か月～7歳6か月未満、第2期9歳～13歳未満）ポリオ（生後3か月～7歳6か月未満）HPV（小学6年生～高校1年生相当の女子）※接種回数は接種により異なる○予防接種事故調査会 予防接種に起因した事故等が生じた場合に原因究明と適正対策を講ずるために開催する				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
定期予防接種 ヒブ7,377人(96.3%)小児肺炎球菌7,620人(99.4%)BCG1,889人(99.8%)四種混合7,781人(101.3%)二種混合1,827人(77.1%)麻しん風しん4,096人(96.6%)水痘3,965人(103.6%)日本脳炎9,763人(106.8%)HPV118人(3.5%)B型肝炎5,571人(98.2%) 予防接種モバイルサービス「ちっくん」登録者11,854人 世帯数9,850世帯	健康被害等もなく安全に実施することができた。	

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
予防接種法に則り、年間を通じて実施。令和2年10月からはロタウイルスワクチン接種を定期予防接種として導入する予定である。	引き続き定期接種の安全な実施のため、必要な情報を市民、予防接種実施機関に提供する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
定期予防接種 ヒブ7,500人(103.7%)小児肺炎球菌7,282人(100.7%)BCG1,842人(103.5%)四種混合7,550人(102.4%)二種混合2,038人(84.1%)麻しん風しん4,155人(97.7%)水痘3,947人(105.3%)日本脳炎9,930人(112.3%)HPV723人(21.4%)B型肝炎5,400人(101.2%)ロタウイルス1,674人(80.6%) 予防接種モバイルサービス「ちっくん」登録者13,546人 世帯数11,216世帯	健康被害等もなく安全に実施することができた。	

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
予防接種法に則り、年間を通じて実施。	引き続き定期接種の安全な実施のため、必要な情報を市民、予防接種実施機関に提供する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	予防接種法に則り実施する事業のため、市で見直すことはできない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0768900	予防接種事故調査会運営費	60,000	0	60,000
2	01	20	05	15	0769000	定期予防接種費	600,307,000	562,808,136	632,711,000
3	01	20	05	15	0769050	定期予防接種費	148,516,000	240,672,710	114,971,000
4	01	20	05	15	0795650	負担金 定期予防接種相互事業費	10,509,000	8,987,566	10,506,000
5	01	20	05	15	0795850	補助金 里帰り等定期予防接種費	2,872,000	8,852,439	9,333,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							762,264,000	821,320,851	767,581,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	利用者支援事業			事務事業コード	10020500
概要	妊娠の届出をした妊婦に看護職等が面談を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成30年度～	見直しの裁量
根拠法令等	母子保健法				
市関連事業					
対象	妊産婦及び0歳から就学前までの子どもとその保護者				
実施の背景	妊娠期から支援を要する母子が増えており、また子どもの健全な成長発達を促すことから、支援を要する妊婦を早期に把握し、継続的な支援につなげる体制の充実が求められているため				
事業目標	妊娠期から子育て期までの継続的な支援を行う体制の充実を図る				
事業内容	○妊娠の届出をした妊婦に看護職等が面接を行い、子育て家庭の個別ニーズを把握した上で、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない情報提供及び相談支援を行う ○地域の関係機関とのネットワークを充実させ、支援プランを作成する				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保健センターにおいて、妊娠届出時に看護職による全件面接を実施した。 妊娠届出件数：1,927件 面接件数：1,903件（代理申請による後日面接件数を含む） 支援を行った妊婦数：683件	面接の実施率は98.8%と、H30年度に引き続き高い水準を維持している。 R2年3月以降は感染症の罹患リスクを避けるための代理申請の増加が予想され、妊娠届出時に直接妊婦と面談ができないケースの増加が見込まれる。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
引き続き、妊娠届出時や転入時の面接を継続し必要時に支援プランを用いたフォローを行う。増加が見込まれる妊娠届の代理申請について、的確な状況把握やフォロー方法を検討する。	本人の申請・代理の申請に関わらず妊娠届出時に支援が必要な妊婦の早期把握に努め、育児パッケージ等の活用も行いながら母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援していく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保健センターにおいて、妊娠届出時に看護職による全件面接を実施した。 妊娠届出数：1,771件 面接件数：1,765件（代理申請による後日面接件数含む） 支援を行った妊婦数：813件（転入妊婦除く）	予測のとおり、代理申請件数に増加が見られたが、おおむね電話等の後日面接には応じていただいております。面接の実施率には大きな変化は見られていない。面接時、感染症の罹患リスクに対する不安を訴える妊婦が多く、支援を要する妊婦数に増加が見られた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
引き続き、妊娠届出時や転入時の面接を継続し、必要時に支援プランを用いたフォローを行う。新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、不安を抱える妊婦に適切な情報提供や助言を行う。	支援が必要な妊婦の早期発見に努め、育児パッケージの活用も行いながら母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援していく。施設移転によりサービスに影響がないよう、事業の継続性や利用者の利便性に配慮した事業運営を行う。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	母子保健法・児童福祉法・子ども子育て支援法等に基づき、包括的に子育て世代の支援を行うため、今後も継続して妊娠届出時の面接を通じた妊婦の支援を行う必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
妊娠届出の面接実施率	98	計画 当初値	100	100	100	100	面接実施率は高水準で推移している。感染症への不安により支援を要する妊産婦の数に増加が見られた。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	97.2	98.8	99.6	-	
支援をした妊産婦の割合	34	計画 当初値	35	35	35	35	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	34	35	46	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	1,065,000	1,024,000	1,025,000	50,162,000	0
国庫支出金	0	170,000	188,000	110,000	51,000	0
都支出金	0	170,000	568,000	202,000	44,873,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	725,000	268,000	713,000	5,238,000	0
予算現額	0	1,247,000	1,024,000	57,604,000	0	0
決算額	0	1,120,222	970,489	55,316,144	0	0
国庫支出金	0	264,000	359,000	543,516	0	0
都支出金	0	630,240	374,000	53,423,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	225,982	237,489	1,349,628	0	0
執行率	0.0%	89.8%	94.8%	96.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.30	2.69	3.21		
職員人件費	0	2,355,651	21,567,287	24,835,310		
月額制会計年度任用職員数	0	0	1.5	2		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	4,636,385	6,369,810		
(間接経費)						
間接経費	0	29,154	124,668	199,148		
総コスト	0	3,505,027	27,298,828	86,720,412	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成30年4月より、妊娠届出時及び転入時に看護職による全件面接を実施することで支援の必要なケースを妊娠期から把握し、早期介入・早期支援につなげることができた。令和2年度からは育児パッケージ事業も開始し、転入妊婦の面接実施につなげやすくなった。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
母子保健型を実施する保健センターでは、妊娠届出時及び転入妊婦の全件面接を継続し、妊娠期から早期に必要な支援に繋げていく。産後ケア事業により産後の母を心身面から支援し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0750500	母子保健型利用者支援事業費	1,025,000	55,316,144	50,162,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,025,000	55,316,144	50,162,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	乳幼児発達支援事業			事務事業コード	10020600
概要	育児に不安を感じている保護者や発達面で支援が必要とされた親子へグループ活動等を行う				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	母子保健法				
市関連事業					
対象	0歳から就学前までの子ども				
実施の背景	育児不安を感じる保護者や発達に支援を要する子どもが増加しており、それに対応できる適切な支援及び療育等に確実に繋げる必要性が増したため				
事業目標	両親が乳幼児健診や相談事業を通じて、子どもの発達課題への理解がすすみ、子どもの対応を困難なく行うことができ、乳幼児が特性を持ちながらも心身ともに健やかに育つことを支援する				
事業内容	年間計画により、各グループ活動を実施する。 グループ活動による親子遊び、課題遊び等を実施し、こどもの発達支援及び、保護者に子どもへの適切な対応を学ぶ機会を提供する。 幼児グループ○waiwai○ことり○びかびか ○発達健診				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
waiwai:年間22回実施。実施人数31組。延べ260組。 ことり:年間20回実施。実施人数29組。延べ207組。 びかびか:年間26回実施。実施人数34組。延べ178組 発達健診:年間15実施。受診者延べ58名	発達障害児の地域との医療連携について医師会小児科医師と話し合いを実施した。今後更なる連携が必要。 3つの幼児グループでプログラムの内容を改善することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)	
年間計画により事業を実施	地域の小児科とどのような連携ができるか話し合いを継続する。 3つの幼児グループでは感染症対策を強化した内容にしていく。	
R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
waiwai:年間20回実施。実人数22組、延べ142組。 ことり:年間17回実施。実人数21組、延べ80組。 びかびか:年間26回実施。実人数26組、延べ157組。 発達健診:年間15回実施。受診者延べ44組。 心理経過観察相談:年間182回実施。延べ353組。	発達支援における地域小児科医との連携について話し合いを行った。 幼児グループは、個別対応や少人数化など感染症対策を行いながら実施できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
年間計画により事業を実施。	幼児グループ、発達健診及び心理経過観察相談は、感染症対策を強化し実施していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	新型コロナウイルス感染症によりグループ活動を実施できない時期もあったが、個別対応をとるなど感染症対策を行いながら、必要な児へ発達支援を実施することができた。 グループ活動による親子遊び、課題遊び等を実施し、こどもの発達支援及び、保護者に子どもへの適切な対応を学ぶ機会を提供できた。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
幼児グループ実人数	126	計画 当初値	130	130	130	130	新型コロナウイルスのため、健診が医療機関での個別実施となったため、心理経過観察で相談する方が少なかった。また、心理経過観察から紹介されて幼児グループへ参加する方も少なかった。	
		計画 補正值	-	-	-	-		令和 3年度
	実績	128	89	69	-	-		
心理経過観察相談実人数	326	計画 当初値	330	330	340	350		
		計画 補正值	-	-	-	-		
	実績	314	372	353	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	922,000	968,000	1,067,000	1,107,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	165,000	165,000	144,000	151,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	757,000	803,000	923,000	956,000	0
予算現額	0	922,000	968,000	1,067,000	0	0
決算額	0	819,690	858,183	974,842	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	139,000	151,000	115,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	680,690	707,183	859,842	0	0
執行率	0.0%	88.9%	88.7%	91.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.20	1.07	1.07		
職員人件費	0	1,570,434	8,626,915	8,278,437		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0.5	0.5		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	1,545,462	1,592,453		
(間接経費)						
間接経費	0	19,436	46,888	60,008		
総コスト	0	2,409,560	11,077,447	10,905,739	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>発達健診については、身体だけでなく児童発達精神の専門医師に事業を委託し、こころの健康についても専門性が高い内容で実施できるようになった。</p> <p>幼児グループについては、他市への視察やスーパーバイズを入れて全体的な見直しを実施し、プログラムが改善できた。多くの専門職がかかわっている事業なのでそれぞれの立場から様々な意見が出るが、目的をはっきりさせたことで、方向性が共有しやすくなった。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>児童発達支援センターの担当部署である障害部門との連携をとり、発達に課題がある児がスムーズに相談できる体制や支援が受けられる体制づくりを検討していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0763000	乳幼児発達健康診査費	1,067,000	974,842	1,107,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,067,000	974,842	1,107,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	感染症予防事業			事務事業コード	10030100
概要	感染症発生時の患者宅等の消毒。新型インフルエンザ等に係る対策の実施。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	感染症法等に基づく事業であり、感染症発生時には、感染症対策を行うことにより市民の生命及び健康を保護することなどが求められている。				
事業目標	感染拡大を可能な限り抑制し、市民の健康等を保護し、また、市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症発生時には、感染拡大を可能な限り抑制するため、患者宅等の消毒を実施する。 ・市の行動計画に基づき、新型インフルエンザ等対策を実施する。 				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成31年4月に国より出された「新型インフルエンザ等対策に係る住民接種実施要領」に基づき、新型インフルエンザ等発生時の住民接種実施計画の見直しを行った。	平成31年4月に国より出された「新型インフルエンザ等対策に係る住民接種実施要領」に基づいた、新型インフルエンザ等発生時の住民接種実施計画の改定ができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
事業継続計画 (BCP)の見直しを行う。新型コロナウイルス等の発生により、マスクの備蓄、防護服等必要物品を購入する。	新型コロナウイルス感染症予防対策に関する情報の収集と、対策本部を設置し、市としての方針等決定する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症感染予防啓発用リーフレットとマスクをセットしたものを配布 ・府中市医師会の運営するPCR検査センターまで交通手段のない市民の搬送を東京都から無償貸出を受けた車両にて実施 ・新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品の購入 	新型コロナウイルス感染症の感染予防啓発をすることができた。また東京都から無償貸出を受けた車両を使い、府中市医師会の運営するPCR検査センターまで行くことができない市民の搬送をすることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策 ・新型コロナウイルスワクチンの市民への接種 ・感染症に備えた備蓄 	

令和4年度における事業の位置付け		A	新型の感染症等における対策について、国や東京都と密な連携を図りつつ実施すべきである。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	7,377,000	4,790,000	16,152,000	8,704,000	908,218,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	881,286,000	0
都支出金	3,425,000	3,204,000	13,163,000	6,292,000	5,368,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	17,400,000	0
一般財源	3,952,000	1,586,000	2,989,000	2,412,000	4,164,000	0
予算現額	7,377,000	12,016,000	10,152,000	64,942,000	0	0
決算額	3,258,127	9,920,937	6,258,310	39,788,757	0	0
国庫支出金	0	0	0	19,734,000	0	0
都支出金	1,952,199	8,354,927	4,726,195	14,047,026	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,305,928	1,566,010	1,532,115	6,007,731	0	0
執行率	44.2%	82.6%	61.6%	61.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.21	2.20	1.20	0.80		
職員人件費	16,988,989	17,274,774	9,638,346	6,195,475		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	256,427	213,796	208,418	127,286		
総コスト	20,503,543	27,409,507	16,105,074	46,111,518	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>府中市新型コロナウイルス等対策行動計画の策定、府中市新型コロナウイルス等対策事業継続計画の策定、住民接種実施計画の策定及び住民接種訓練など、感染症対策がより実効性のあるものとなるよう取り組んだ。取組に当たっては、医師会、薬剤師会、保健所などの協力を得ることができた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>感染症が発生した場合は、感染拡大を可能な限り抑制することが必要である。これまで策定した各種計画等に基づく、各種取組を継続し、緊急事態に備えていくことが必要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0769070	新型コロナウイルスワクチン接種費	0	19,255,649	881,286,000
2	01	20	05	15	0769300	任意予防接種費	8,405,000	4,686,592	7,108,000
3	01	20	05	15	0770000	感染症予防費	299,000	5,196,516	6,472,000
4	01	20	05	15	0770500	補助金 PCR検査体制支援事業費	0	10,650,000	13,352,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,704,000	39,788,757	908,218,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	狂犬病予防事業			事務事業コード	10030200
概要	飼い犬の登録事務及び狂犬病予防注射の実施				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成13年度～	見直しの裁量
根拠法令等	狂犬病予防法				
市関連事業					
対象	犬を飼っている市民				
実施の背景	狂犬病予防法に基づく事業として実施。				
事業目標	狂犬病の発生・まん延を防止し、狂犬病の撲滅を図る。				
事業内容	飼い犬の登録や注射済票の交付、犬が死亡した場合の届出の受付などの事務を行うほか、毎年4月に、狂犬病予防注射の集合注射を実施。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
登録件数…659件 再登録…83件 注射済票交付件数…7,194件 注射済票再交付件数…17件	飼い犬の登録を行う際や、狂犬病予防注射時など、さまざまな機会をとらえ、狂犬病の予防等について、市民への周知を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
飼い犬の登録等事務 狂犬病予防注射の集合注射の実施	狂犬病の予防等について、広報誌やホームページを活用し、またポスターの掲示等により住民への啓発を行っていく。新型コロナウイルス感染症により、国からの注意喚起に基づき、集合注射は中止とし、各獣医での注射を推進する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
登録件数…632件 再登録…64件 注射済票交付件数…6,931件 注射済票再交付件数…13件	飼い犬の登録を行う際や、狂犬病予防注射時など、さまざまな機会をとらえ、狂犬病の予防等について、市民への周知を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
飼い犬の登録等事務 狂犬病予防注射の集合注射の実施	狂犬病の予防等について、広報誌やホームページを活用し、またポスターの掲示等により住民への啓発を行っていく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も狂犬病予防の啓発を図りながら事業を実施していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	2,838,000	2,855,000	2,803,000	3,175,000	4,352,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,838,000	2,855,000	2,803,000	3,175,000	2,961,000	0
一般財源	0	0	0	0	1,391,000	0
予算現額	2,838,000	2,855,000	2,803,000	3,192,000	0	0
決算額	2,700,899	2,740,248	2,770,430	3,108,357	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,700,800	2,740,200	2,770,430	3,108,357	0	0
一般財源	99	48	0	0	0	0
執行率	95.2%	96.0%	98.8%	97.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.51	1.50	0.50	0.00		
職員人件費	11,583,401	11,778,255	4,015,978	0		
月額制会計年度任用職員数	0	0	1	1		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	3,090,923	3,184,905		
(間接経費)						
間接経費	174,837	145,769	260,523	159,107		
総コスト	14,459,137	14,664,272	10,137,854	6,452,369	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>毎年4月に市内各所において狂犬病予防注射の集合注射を実施するとともに、予防注射未接種の犬の飼い主に対し、接種の勧奨を行った。H28年度は、飼い犬の登録と予防注射完了の届出について、飼い主への周知を市内獣医師に対して協力依頼を行い、登録・接種率の向上に向けての取組を行った。</p> <p>これらの取組みは飼い主に対し意識啓発や、適正な犬の管理につながっている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>犬の飼い主に、飼い犬の登録や狂犬病予防注射の必要性について理解を深めてもらい、接種率を高めていく必要がある。引き続き、広報紙やホームページ、狂犬病予防注射の集合注射時など、様々な機会をとらえ、狂犬病予防注射等に関する啓発を行っていく。</p> <p>しかし、獣医師の獣医師会加入率の低下と、各獣医師での個別注射が普及しており、集合注射を実施する必要性が徐々にではあるが、低下してきている。集合注射開場数等の見直しを図っていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0772000	狂犬病予防費	3,175,000	3,108,357	4,352,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,175,000	3,108,357	4,352,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康診査事業			事務事業コード	10030300
概要	生活習慣病予防などのため成人健康診査、若年層健康診査、健診後保健指導、人間ドック助成を実施。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和37年度～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法、成人健康診査実施要綱、人間ドック受診料助成要綱等				
市関連事業					
対象	成人健康診査は40歳以上の生活保護受給者等、若年層健康診査は18～39歳、人間ドック受診料助成事業は20歳以上の方				
実施の背景	生活習慣病の予防や生活習慣の改善を推進するための健康診査の受診機会を提供し、また人間ドックの受診料の一部助成など、各種疾病の予防対策が求められている。				
事業目標	生活習慣病の予防と病気の早期発見、健康管理のために健康診査、人間ドックを受ける機会を提供する。				
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 成人健康診査、若年層健康診査は、基本健診及び医師の指示による詳細健診、追加健診を行う。また、特定健康診査、後期高齢者医療健康診査は、詳細健診の受診者以外に追加健診を行う。 各受診者の結果に応じて保健指導が必要な場合は、個別に案内をして保健指導を実施する。 人間ドック受診料助成は、指定の項目を全て含む人間ドックを利用した場合に受診料の2分の1(上限10,000円)を助成する。 				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
受診者数：成人健康診査 (1,504人) 若年層健康診査 (587人) 人間ドック受診料助成 ▼実施期間 通年実施 ▼受診者 572人	・成人健診受診者数はほぼ横ばい、若年層健診受診者は減少した。 ・人間ドック受診料助成は増加。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
成人健康診査 ▼実施期間 7月～12月 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、対象・期間を変更して実施 人間ドック受診料助成 ▼実施期間 通年実施 ▼助成額 人間ドック受診料の2分の1 (10,000円を上限)	引き続き、受診希望者に情報が行き届くように情報提供する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
受診者数：成人健康診査 (1,367人) 若年層健康診査 新型コロナ感染症の感染拡大防止のため中止 人間ドック受診料助成 ▼実施期間 通年実施 ▼受診者 369人	成人健康診査受診者、人間ドック受診者共に減少。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
成人健康診査 ▼実施期間 7月～12月 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、対象・項目を変更して実施 人間ドック受診料助成 ▼実施期間 通年実施 ▼助成額 人間ドック受診料の2分の1 (10,000円を上限)	十分な感染症対策を実施した上で、原則、継続して実施。R2に中止したX線検査を再開。引き続き、受診希望者に情報が行き届くように情報提供する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に留意しながら、健診受診機会を確保する取り組みとして実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
成人健診の受診率	40.9	計画 当初値	40.9	41.2	41.5	42	R 2年度について、新型コロナウイルス感染症の影響により受診率は減少している。	
		計画 補正值	-	-	-	-		令和 3年度
	%	実績	40	40.7	37.5	-		-
-	-	計画 当初値	-	-	-	-		
		計画 補正值	-	-	-	-		
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	400,692,000	372,543,000	346,830,000	332,742,000	345,298,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	40,803,000	39,701,000	39,317,000	35,874,000	36,320,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	10,130,000	9,919,000	11,244,000	9,156,000	0
一般財源	359,888,000	322,712,000	297,594,000	285,624,000	299,822,000	0
予算現額	378,692,000	342,783,000	347,215,000	201,412,000	0	0
決算額	376,324,513	341,910,032	345,428,775	171,340,350	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	34,235,000	33,328,000	33,466,000	46,270,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	12,261,753	12,126,992	9,503,309	0	0
一般財源	342,089,513	296,320,279	299,835,783	115,567,041	0	0
執行率	99.4%	99.7%	99.5%	85.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.51	2.50	2.50	0.10		
職員人件費	19,305,669	19,630,425	20,079,888	774,434		
月額制会計年度任用職員数	0.25	0.25	0.3	0		
月額制会計年度任用職員人件費	780,100	778,700	927,277	0		
(間接経費)						
間接経費	320,381	267,245	486,310	15,910		
総コスト	396,730,663	362,586,402	366,922,249	172,130,694	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

若年層健診は、R 2より、郵送や窓口での申請に加え、電子申請サービスによる受付を開始している。成人健診及び若年層健診は他に健診の受診機会がない市民にとって重要な機会であるため、対象者に情報が提供されるように努める。人間ドックについては、H 27年度に診査項目の見直し（項目数の減）及び府中市配信メールを活用したPRを行う等、受診機会の増となるよう努めた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

成人健診は、対象者数が増加傾向にあるため関係課と連携して引き続き対象者への周知をすすめる。若年層健診は、対象者の所属が広範囲のため、情報の周知方法が課題である。健診は受診そのものも大事であるが、問題がわかった場合には、医療機関の受診や生活習慣の改善が必要であることを広く周知していく必要がある。人間ドックについては引き続き、広報・ホームページ・配信メール等様々な媒体を活用して、PRを行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0777000	一般健康診査費	326,899,000	167,579,189	339,098,000
2	01	20	05	15	0777001	一般健康診査費（債務負担行為解消分）	143,000	71,161	
3	01	20	05	15	0795750	補助金 人間ドック受診料助成事業費	5,700,000	3,690,000	6,200,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							332,742,000	171,340,350	345,298,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	各種疾病検診事業			事務事業コード	10030400
概要	肝炎ウイルス検診、胃がん・子宮頸がん・乳がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん・喉頭がん検診の実施				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和37年度～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法				
市関連事業					
対象	肝炎ウイルス検診40歳以上で過去に未受診、子宮頸がん検診20歳以上・乳がん検診40歳以上の女性、胃がん大腸がん肺がん検診40歳以上、喉頭がん検診50～70歳、前立腺がん検診50・55・60・65・70歳の男性市民				
実施の背景	健康増進法に基づき、国・都がそれぞれ指針を定めている検診については、精度が管理された事業の実施が求められている。				
事業目標	がん検診の受診により、がんを早期発見するだけでなく、がんに対する知識を身につけ、健康管理に活かす。				
事業内容	○肝炎ウイルス検診 採血によるB型C型抗体検査及び抗原検査・核酸増幅検査○胃がん検診 胃部エックス線検査○子宮頸がん検診 視診、内診、子宮頸部の細胞診○乳がん マンモグラフィ検査○大腸がん 便潜血検査二日法○肺がん 胸部エックス線検査、50歳以上喫煙指数600以上は喀痰検査追加○喉頭がん検診 間接喉頭鏡等○前立腺がん検診 PSA検査○子宮頸、乳、大腸がん検診は特定の年齢に受診勧奨実施（胃・子宮頸・乳・大腸・肺がん検診は自己負担額500円、喉頭・前立腺がん検診は1000円）				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○肝炎ウイルス検診 565人 ○胃がん検診 3,926人 ○子宮頸がん検診 5,907人 ○乳がん検診 6,730人 ○大腸がん検診 7,763人 ○肺がん検診 2,098人 ○喉頭がん 94人○前立腺がん検診 76人	受診率は前年度比ほぼ同様の実績で推移している。都から指針に基づかない検診の実施について書面による指導があり、前立腺・喉頭がん検診の今後の実施の方向性や他のがん検診の実施手法や精度管理について早急な検討が必要であると判断し、がん検診検討会議を開催した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 各検診の受診率を上げるため、効果的な受診勧奨方法を検討して、定員充足率100%を目指す。 がん検診検討会議における意見聴取の結果、令和2年度から前立腺・喉頭がん検診を廃止とした。 胃がん検診は、内視鏡検診を開始予定。 	医師会からの要請及び、国や東京都からの注意喚起を受け、新型コロナウイルス感染症の対応のため、前期でのがん検診の実施は中止とする。また、胃の内視鏡検診は、来年度からの実施とした。今後の新型コロナウイルス感染症の状況により、実施内容、手順については検討を要する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○肝炎ウイルス検診 496人 ○胃がん検診 2,114人 ○子宮頸がん検診 4,230人 ○乳がん検診 4,230人 ○大腸がん検診 5,552人 ○肺がん検診 1,983人	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から前立腺・喉頭がん検診は廃止。 新型コロナウイルス感染拡大による、「大腸がん」の勧奨はがき及び「乳がん・大腸がん」の再勧奨はがきの発送見合わせ有。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 「大腸がん」「乳がん・大腸がん」の勧奨・再勧奨はがきの発送。 受信希望者になるべく受診できるよう予約枠の拡大し受診率100%を目指す。 胃がん検診は内視鏡検診を開始し、予約締め切り日を延長などし、受診率100%を目指す。 	新型コロナウイルス感染拡大中ではあるが、感染対策を徹底しながら、市民の更なる健康健康管理に活かすよう、がん検診等実施を継続とする。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	受診率は横ばいで推移しており、引き続き受診勧奨はがきの発送において、工夫して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
肺がん検診受診率	1.9	計画 当初値	2	2.3	3	3.5	指標には届いていないが、コロナ過であるものの、受診率は安定している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	1.3	1.4	1.3	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-
		計画 補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	178,019,000	176,636,000	177,222,000	188,982,000	195,331,000	0
国庫支出金	5,523,000	10,270,000	5,096,000	4,374,000	4,739,000	0
都支出金	7,608,000	3,422,000	3,485,000	2,537,000	2,877,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	100,000	0	0	0	0
一般財源	164,888,000	162,844,000	168,641,000	182,071,000	187,715,000	0
予算現額	178,019,000	176,636,000	177,312,000	142,728,000	0	0
決算額	161,927,271	160,403,920	157,895,847	105,818,368	0	0
国庫支出金	4,568,000	4,395,000	4,224,000	1,727,000	0	0
都支出金	1,526,000	1,923,000	2,174,000	2,159,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,833,271	154,085,920	151,497,847	101,932,368	0	0
執行率	91.0%	90.8%	89.0%	74.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.71	1.70	2.00	0.10		
職員人件費	13,127,855	13,348,689	16,063,910	774,434		
月額制会計年度任用職員数	0.25	0.25	0.4	0		
月額制会計年度任用職員人件費	780,100	778,700	1,236,369	0		
(間接経費)						
間接経費	227,134	189,501	416,837	15,910		
総コスト	176,062,360	174,720,810	175,612,963	106,608,712	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
がん検診では、受診勧奨事業の充実等のために、平成28年度から自己負担を乳・肺・大・胃・子宮頸がんの5がん検診を一検診500円に、喉頭・前立腺がんを一検診1,000円にした。受診勧奨通知の送付や、がん検診について大幅な紙面を割いて作成した健康応援ガイドを全戸配布し、定期的な受診の必要性について広く周知し、受診率向上に努めている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
がん検診受診率は、国が目指す50%にはほど遠いが、徐々にでも受診率を上げることと同時に、精度管理の取組が重要である。そのためには、国・都が定める指針に基づく検診を実施する必要があり、指針に基づかない検診の実施はそのあり方について検討が必要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0777100	肝炎ウイルス検診費	4,199,000	4,633,642	4,948,000
2	01	20	05	15	0778000	胃がん検診費	41,115,000	15,532,854	45,747,000
3	01	20	05	15	0779000	子宮がん検診費	54,937,000	33,940,975	54,782,000
4	01	20	05	15	0780000	乳がん検診費	67,727,000	39,876,930	67,688,000
5	01	20	05	15	0782000	大腸がん検診費	11,170,000	4,574,618	11,176,000
6	01	20	05	15	0783000	肺がん検診費	9,834,000	7,259,349	10,990,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							188,982,000	105,818,368	195,331,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	歯科健診事業			事務事業コード	10030500
概要	成人歯科健康診査を実施し、歯と口腔の機能の保持に努め、歯の喪失の防止を図る				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成元年度～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法、成人歯科健康診査実施要綱				
市関連事業					
対象	18歳以上（40、50、60、70歳は健康増進法による対象者）の市民				
実施の背景	歯と口腔の機能の保持と歯の喪失防止を目的として市内協力歯科医医療機関で実施する				
事業目標	歯の喪失防止を図り、80歳で自分の歯を20本残す「8020（ハチマルニイマル）」を達成する人が増えること及び歯と口腔機能の保持増進のための知識を身につけ自己管理に活かす				
事業内容	歯科健診及び歯科医師等による歯科保健指導の実施を歯科医師会に委託 歯と口の健康週間普及啓発事業は、歯と口の健康週間に合わせ、イベントなどで歯の衛生に関する普及啓発を実施する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【成人歯科健康診査】 受診者数 9,066人 うち健康増進法対象者（40、50、60、70歳）1,802人 【歯と口の健康週間普及・啓発事業】 ▼令和元年6月4日から10日保健センターエレベーター前ホールで、歯科口腔保健と食育に関する展示・啓発活動を実施</p>	受診者数は微増傾向にあり、予防に主眼を置いた保健指導を実施する若年者歯科健診（18～39歳）や口腔機能の低下の気づき（オーラルフレイル対策）に主眼を置いた口腔機能健診（65歳以上）の受診者数が微増している。引き続き定期的な健診受診の必要性を周知していく必要がある。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、健康増進法に基づく対象者（40、50、60、70歳）及び訪問による歯科健診のみに変更し取り組む</p>	定期的な健診受診を浸透させるために、健診受診をきっかけにかりつけ歯科医を持つことを目的としており、健診受診を促すとともに、定期的な受診の意識を高める取組を引き続き進める。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【成人歯科健康診査】 受診者：1,768人 うち健康増進法対象者：1,760人 【歯と口の健康週間普及・啓発事業】 令和3年6月4日～10日保健センターエレベーター前ホールにポスターを掲示した。</p>	コロナ禍という状況で、対象者や実施時期の変更があり、受診者数は大幅に減少した。ただし、健康増進法対象者の受診率をみると、12.6%（前年度12.5%）と、例年とほぼ同様の結果であった。これまで健康増進法（40、50、60、70歳）対象者以外は申込制で実施してきたが、その結果、8020達成者の割合は70.7%、かかりつけ歯科医で定期健診・予防処置を受けている者の割合は66.3%に達し、かかりつけ歯科医の定着も図られたと評価している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<p>健診受診したことがない市民や、関心の低い市民が歯と口の健康に関心を持ち、かかりつけ歯科医を持つきっかけとなる歯科健診とする必要があると考え、令和3年度より申込制を廃止し、対象年齢者に勧奨通知を送付し実施する。 【対象年齢】今年度20、30、40、45、50、55、60、65、70、75、80、85、90、100歳になる市民 【実施時期】令和3年9月1日～11月30日の3か月間</p>	勧奨年齢を追加し、平等に受診する機会を勧奨することにより、幅広い年代のこれまで歯科健診を受診したことのない市民にも受診機会を与え、歯と口の健康に関心を持ってもらうきっかけを作る。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	令和2年度に見直しを行ったため
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
成人歯科健康診査受診者に 占める健康な人の割合	15.1	計画 当初値	15.2	15.5	16	17	※令和2年度は、新型コロナの影響により対象者を変更し実施。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	15.2	16.1	11.7	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-
		計画 補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	108,022,000	104,298,000	98,818,000	97,830,000	75,267,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	22,086,000	15,105,000	21,128,000	20,690,000	21,715,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	5,012,000	4,922,000	3,401,000	0
一般財源	85,936,000	89,193,000	72,678,000	72,218,000	50,151,000	0
予算現額	98,122,000	90,798,000	98,818,000	21,208,000	0	0
決算額	95,747,833	90,254,212	93,756,790	20,040,842	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	23,190,000	24,587,000	24,332,000	7,353,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	4,390,870	4,646,840	58,900	0	0
一般財源	72,557,833	61,276,342	64,777,950	12,628,942	0	0
執行率	97.6%	99.4%	94.9%	94.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.11	1.10	1.00	0.10		
職員人件費	8,494,494	8,637,387	8,031,955	774,434		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	128,213	106,898	173,680	15,910		
総コスト	104,370,540	98,998,497	101,962,425	20,831,186	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
健診受診は健康づくりにつながるきっかけになることから、これまで受診したことがない市民や、歯と口に関心の少ない年代に広く、歯科健診を受診する機会を与え、本人の意識の向上に努める必要がある。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ライフステージに応じた健診の結果を効果的に健康づくりに生かしてもらうためには、健診後の保健指導が重要であり、健診実施医療機関と連携して充実を目指す。 また、訪問による健診も実施できることを広く周知していく。

(単位：円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0785000	成人歯科健康診査費	97,784,000	19,995,357	75,223,000
2	01	20	05	15	0786500	歯と口の健康週間普及・啓発事業費	46,000	45,485	44,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							97,830,000	20,040,842	75,267,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	休日・夜間診療事業			事務事業コード	10040100
概要	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に応急診療を行う				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	4	地域医療体制の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和52年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	応急診療を必要とする市民				
実施の背景	救急医療体制は重症度に応じて初期救急、二次救急、三次救急医療の3段階体制をとっており、東京都保健医療計画において、軽易な疾病の対応は区市町村の役割として求められている。				
事業目標	応急診療を必要とする市民が適切な医療サービスを受けることができるよう、初期救急医療体制を整備する。				
事業内容	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急診療を必要とする市民に対し、保健センターにおいて、初期治療と応急処置を行う。 ・夜間診療（医科） 毎日 ・休日診療（医科・歯科） 日曜・祝日・年末年始（12月29日～1月3日）				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
夜間診療（医科）…366日、患者数…3,507人 休日診療（医科）…76日、患者数…5,089人 休日診療（歯科）…76日、患者数…262人	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急診療を必要とする市民に、適切な医療サービスを提供することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
保健センターにおいて、夜間診療（医科）、休日診療（医科・歯科）を実施する。 新型コロナウイルス感染症の患者が受診する可能性もあり、防護服やフェイスガード等の準備を行うとともに、待合室のソーシャルディスタンスにも配慮を要する。	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、市民が安心して診療が受けられる応急医療機関として診療を行う。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
夜間診療（医科）…365日、患者数…684人 休日診療（医科）…72日、患者数…905人 休日診療（歯科）…72日、患者数…167人	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急診療を必要とする市民に、適切な医療サービスを提供することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
保健センターにおいて、夜間診療（医科）、休日診療（医科・歯科）を実施する。 新型コロナウイルス感染症の患者が受診する可能性もあり、防護服やフェイスガード等の準備を行うとともに、待合室のソーシャルディスタンスにも配慮を要する。	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、市民が安心して診療が受けられる応急医療機関として診療を行う。

令和4年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		現体制を維持し、引き続き事業を実施していく。特に感染症対策をしっかりとった事業実施が重要。	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		B
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		1
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	80,696,000	81,775,000	84,599,000	82,220,000	81,298,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	11,310,000	11,310,000	11,310,000	11,310,000	11,310,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	69,386,000	70,465,000	73,289,000	70,910,000	69,988,000	0
予算現額	80,696,000	81,775,000	88,212,000	84,064,000	0	0
決算額	80,614,664	81,724,790	87,800,040	82,148,150	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	11,310,000	11,304,000	11,289,000	10,252,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	69,304,664	70,420,790	76,511,040	71,896,150	0	0
執行率	99.9%	99.9%	99.5%	97.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.60	0.60	0.50	0.00		
職員人件費	4,633,361	4,711,302	4,015,978	0		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	69,934	58,308	86,841	0		
総コスト	85,317,959	86,494,400	91,902,859	82,148,150	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>多くの医療機関が休診となる休日や夜間などに初期救急医療体制を整備し、応急診療を必要とする市民に適切な医療サービスを提供することができた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>初期救急医療提供体制を整備し、適切な医療サービスを提供することは、区市町村の役割となっており、休日や夜間など多くの医療機関が休診になった場合でも適切な医療サービスを提供するための本事業は、今後も引き続き実施していく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0754000	夜間診療（医科）費	42,058,000	42,910,242	42,764,000
2	01	20	05	10	0755000	休日診療（医科）費	26,802,000	26,598,228	26,576,000
3	01	20	05	10	0756000	休日診療（歯科）費	13,360,000	12,639,680	11,958,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							82,220,000	82,148,150	81,298,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	歯科医療連携推進事業			事務事業コード	10040200
概要	障害者、在宅要介護者等、自身で歯科治療を受けることが困難な人にかかりつけ歯科医を紹介する				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	4	地域医療体制の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成14年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市歯科医療連携推進事業実施要綱				
市関連事業	健康管理支援事業				
対象	障害者や在宅要介護者等自身では歯科治療を受けることが困難な市民				
実施の背景	対象者から申し込みがあった後、委託している歯科医師会が状況に応じたかかりつけ歯科医を決定し、その後のケアを実施することで誰でも安心して口腔ケアを受けられる環境整備が求められている。				
事業目標	適切な歯科治療につなげることにより口腔機能の低下を予防する。また摂食・嚥下機能について相談支援体制を強化することで介護予防支援や在宅療養支援の質の向上を図る。				
事業内容	口腔機能健診、口腔ケア、保健指導を行い、かかりつけ歯科医を紹介する。平成24年度に構築した、摂食・嚥下機能支援システムを活用し、平成25年度より摂食・嚥下機能支援相談窓口を設置し相談支援を実施。摂食・嚥下機能支援依頼シート「府中ごつくんパス」を活用し、地域の医療機関、専門医療機関などとの間の連携を進める。関連事業として、健康管理支援事業の中で摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会を実施。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼障害者・在宅要介護者等の自身では歯科治療を受けることが困難な方を対象に、診療申込み状況に応じてかかりつけ歯科医を紹介する。新規申込者数15人▼摂食・嚥下機能支援相談 個人6件▼摂食・嚥下機能に関する研修会（関係機関向け）20人▼歯と口の健康相談で摂食・嚥下機能相談を実施1回▼成人歯科健康診査で訪問可能な歯科医療機関数51件	前年度と比較して大きな変更点はないが、研修会は障害者福祉施設等の関係者向けに開催し、新たな分野への周知に努めることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
▼歯科医療連携推進事業▼摂食・嚥下機能支援相談▼歯と口の健康相談で摂食・嚥下機能相談を実施▼摂食・嚥下機能に関する市民向け講演会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止とする。	・訪問歯科診療が可能であることをより広く周知し、サービスが必要な方に利用してもらえる環境整備を進める。 ・成人歯科健康診査の協力医療機関一覧に掲載する訪問可能な歯科医院を増やす。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼障害者・在宅療養者等で、自身では歯科治療を受けることが困難な方を対象に、かかりつけ歯科医を紹介する。新規申込者16人 ▼摂食嚥下機能支援相談 個人12人 ▼歯と口の健康相談で嚥下機能専門相談を実施 年1回 ▼成人歯科健康診査で訪問可能な歯科医療機関数 43件	新型コロナウイルス感染症の影響により、摂食嚥下機能支援講演会（市民向け）は中止した。コロナ禍であっても在宅療養支援は制限することなく、実施できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▼歯科医療連携推進事業として、障害者・在宅療養者等で、自身では歯科治療を受けることが困難な方を対象に、かかりつけ歯科医を紹介する。▼摂食嚥下機能支援相談、歯と口の健康相談で嚥下機能専門相談（年1回）を実施する ▼摂食・嚥下機能に関する関係者向け研修会の実施（ただし、新型コロナの蔓延状況を鑑みて中止する場合もあり）▼訪問による成人歯科健康診査を実施する。	・市民のみならず、介護、福祉関係者に対しても、訪問歯科診療が可能であることをより広く周知し、サービスが必要な方に利用してもらえる環境整備に進める。 ・成人歯科健康診査の協力医療機関一覧に掲載する訪問可能な歯科医院を増やす。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	在宅療養支援として、本事業の継続は重要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会への参加者数	27	計画値 当初値	-	-	-	-	40 令和 3年度	平成31年度は、関係機関向け研修会実施：20人参加 新たな分野への周知として、障害者福祉施設等の関係者向けに開催 5年度により開催方法、対象者が異なる。 ※令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止
		計画値 補正值	-	-	-	-		
	実績	100	20	-	-	-		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-		
		計画値 補正值	-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	3,847,000	3,911,000	3,927,000	4,610,000	4,777,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,847,000	3,911,000	3,927,000	4,610,000	4,777,000	0
予算現額	3,847,000	3,911,000	3,927,000	4,628,000	0	0
決算額	3,779,582	3,887,660	3,890,022	4,563,223	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,779,582	3,887,660	3,890,022	4,563,223	0	0
執行率	98.2%	99.4%	99.1%	98.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50	0.50	0.10		
職員人件費	3,861,134	3,926,085	4,015,978	774,434		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	58,279	48,589	86,841	15,910		
総コスト	7,698,995	7,862,334	7,992,841	5,353,567	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>歯科医療連携推進事業は平成14年度から開始し、また、平成24年度には、口から安全に食べるための摂食・嚥下機能支援システムを構築、平成25年度からは摂食・嚥下機能支援相談の窓口を設置し介護予防の一翼を担っている。そのほか、定期的に関係者向け、市民向けを毎年交互に開催して制度の周知を図ってきた。ケアマネージャーや介護事業者に対して事業の説明を行うなどした結果、問合せなど入るようになり、周知が進んでいると思われる。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>高齢者の増加により対象者が今後も増えるため、支援する関係機関を様々な分野に広げて連携体制を更に推進することが課題である。また、健康寿命の延伸のために摂食・嚥下機能の維持が重要であることを市民にさらに幅広く周知していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0757000	歯科医療連携推進事業費	4,610,000	4,563,223	4,777,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,610,000	4,563,223	4,777,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業			事務事業コード	10040300
概要	骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民と従事する事業所等に対する助成				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	4	地域医療体制の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成29年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市骨髄等の提供に係る助成金交付要綱				
市関連事業					
対象	骨髄移植ドナーとして骨髄を提供する者のうち、従事する勤務先等には休業保障制度がない者及び当該提供者の勤務先				
実施の背景	骨髄移植及びドナー登録を促進するための環境整備が自治体に求められている				
事業目標	骨髄移植・末梢血幹細胞移植と骨髄バンク事業の推進及びドナー登録者の増加を図る				
事業内容	<p>公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血管細胞を提供した市民（ドナー）と従事する事業所に対して助成を行う。</p> <p><助成金> 提供者：1日につき2万円を上限とする（通算7日を上限） 提供者の従事する事業所：1日につき1万円を上限とする（通算7日を上限）</p> <p><助成範囲> 骨髄提供に係る健康診断のための通院、自己血貯血のための通院、骨髄・末梢血幹細胞の採取に係る入院、面接等</p>				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ドナー申請件数…2件	広報誌、ホームページ、ちらし等で事業の周知を図り、骨髄移植及びドナー登録の促進をした。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
広報紙、ホームページ等で事業の周知を図り、骨髄・末梢血管細胞を提供した市民（ドナー）と従事する事業所に対して助成を行う。	助成により骨髄等移植の推進及びドナー登録者の増加を図る。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ドナー申請件数…0件	広報誌、ホームページ、ちらし等で事業の周知を図り、骨髄移植及びドナー登録の促進をしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で0件となった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
広報紙、ホームページ等で事業の周知を図り、骨髄・末梢血管細胞を提供した市民（ドナー）と従事する事業所に対して助成を行う。	助成により骨髄等移植の推進及びドナー登録者の増加を図る。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も事業の周知を図り、助成事業を継続していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	420,000	630,000	400,000	490,000	490,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	210,000	315,000	157,000	245,000	245,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	210,000	315,000	243,000	245,000	245,000	0
予算現額	420,000	630,000	400,000	490,000	0	0
決算額	220,000	0	280,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	110,000	0	140,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	110,000	0	140,000	0	0	0
執行率	52.4%	0.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50	0.50	0.00		
職員人件費	3,861,134	3,926,085	4,015,978	0		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	58,279	48,589	86,841	0		
総コスト	4,139,413	3,974,674	4,382,819	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民（ドナー）と従事する事業所等に対して助成を行い、骨髄移植及びドナー登録を促進するための環境整備を図る。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
事業の周知を図り、申請件数の増加に努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0767100	補助金 骨髄移植ドナー支援事業費	490,000	0	490,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							490,000		490,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害時医療体制等整備事業			事務事業コード	10040400
概要	災害発生時に適切な医療サービスの提供ができるよう体制を整備する				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	4	地域医療体制の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内在住者 市内在勤・在学者				
実施の背景	大規模災害時でも安心して医療受けられる体制の整備が求められている				
事業目標	大規模災害時における医療体制等を整備する				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、医師会、歯科医師会及び薬剤師会との連携の下、災害時の市内の医療体制を整備する 国の広域災害救急医療情報システムを活用した災害発生時の情報収集・情報発信を行う体制を強化する 助産師会との協定により、災害時の母子支援体制を強化する 				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
医療機関、医師会などと協力して府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルの改定をした。	医療機関、医師会などと協力して府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルの改定することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルを防災訓練等において活用するとともに見直しを行う。	災害時の医療体制の整備を進めるとともに、府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルを随時見直すとともに、府中市医師会、歯科医師会、薬剤師会等との連携を図る。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和2年2月に改定した府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルをもとに、榊原記念病院の防災訓練時に衛星携帯電話を利用した通信訓練を実施した。	衛星携帯電話を利用した通信訓練を実施することにより、電話網が使用できなくなった時の通信手段の確認ができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルを防災訓練等において活用するとともに見直しを行う。	災害時の医療体制の整備を進めるとともに、府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルを随時見直すとともに、府中市医師会、歯科医師会、薬剤師会等との連携を図る。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	災害時の医療体制について、引き続き、本市の地域防災計画に則した整備を進め、関係機関との密な連携を図っていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	0.70	0.70	0.20		
職員人件費	0	5,496,519	5,622,369	1,548,869		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	68,026	121,575	31,821		
総コスト	0	5,564,545	5,743,944	1,580,690	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>府中市緊急医療救護所開設運営マニュアル（改定版）を作成した。 衛星携帯電話を使用した通信訓練を実施した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>府中市緊急医療救護所開設運営マニュアルを防災訓練等において活用するとともに、随時見直しを行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	やちほ管理運営事業			事務事業コード	10050100
概要	市民保養所の管理及び運営				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	5	保養機会の提供	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和60年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市民保養所条例、府中市民保養所条例施行規則、姉妹都市盟約				
市関連事業					
対象	市民、姉妹都市・友好都市住民、市内在勤とその家族、その他の方				
実施の背景	市民に休養の場を提供し、健康の増進を図るための施設として、市民保養所を整備したことから、この管理運営を行うこととなった。				
事業目標	市民に休養の場を提供し、心身のリフレッシュ及び健康の増進を図る。				
事業内容	市民と姉妹都市・友好都市の住民の保養の場として、姉妹都市である長野県佐久穂町に市民保養所やちほを設置し、指定管理者制度により管理運営をしている。 客室13室（和室12室、洋室1室）、浴場、大広間を有する市民保養所は、心身のリフレッシュや健康増進を図ること及び佐久穂町との協働活動や交流事業の拠点として、市民等が利用することができる。 指定管理者のノウハウにより、利用者のニーズにきめ細かく対応したサービスを提供するとともに、長野県産の食材を取り入れた食事提供や、指定管理者主催のバスツアーの実施などにより、利用率の向上を図っている。昭和60年に開設した施設のため、経年劣化により修繕の必要性が生じており、軽微な修繕は指定管理者が行っているが、大規模な修繕は市が行うこととなっている。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市民保養所を指定管理者により管理運営（2年目） 利用者のニーズが多様化しているが、さらに安定的かつ質の高いサービスの提供、効率的・効果的な施設管理、地場食材を取り入れた食事メニューの開発などに取り組んだ。 保養所の小規模修繕については、指定管理者により行った。 延べ利用人数 5, 451人	団体旅行やスキー旅行が減少するなど利用者のニーズも多様化し、利用者の減少傾向にあるなかで、様々なサービスに対応するとともに指定管理者において、長野県産食材を積極的に利用したり、保養所周辺の観光地を巡るバスツアーを実施するなど、効果的かつ効率的な運営を行っている。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
利用者のニーズが多様化しているが、さらに安定的かつ質の高いサービスの提供、効率的・効果的な施設管理、地場食材を取り入れた食事メニューの開発などに取り組んでいく。 施設の老朽化が進んでおり、市と指定管理者のリスク分担により、施設修繕を行っていく。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防するため、新たな生活スタイルに対応した感染防止対策を実践する。	地域の特性を活かした自主事業の実施や積極的なPR活動を展開することで利用者の拡大を図っていく。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防するため、新たな生活スタイルに対応した感染防止対策を実践しつつ、施設の安全性の確保や利用者サービス向上のため、施設の適正な管理を行っていく。 府中市公共施設マネジメントモデル事業検討協議会による検討結果を前提に、市としての方針の策定に向けた検討を進める。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市民保養所を指定管理者により管理運営（3年目） 安定的かつ質の高いサービスの提供、効率的・効果的な施設管理、地場食材を取り入れた食事メニューの開発などに取り組んだが、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発令により休館となり、利用者の大幅な減少となった。 なお、保養所の小規模修繕については、指定管理者により行った。 延べ利用人数 2, 102人	多様化する利用者のニーズに対応するため、長野県産食材の積極的な活用や、保養所周辺の観光地を巡るバスツアーを企画したが、中止となっており、効果の検証が困難となっている。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
適正な人員配置、作業割当を行うとともに、各マニュアルに基づく訓練を実施。 地場産、旬の食材を使用した食事を提供。 ゆったりと過ごしていただけるよう、清潔で居心地の良い空間を維持。	利用者に、安全・安心に宿泊いただくため、引続き、施設の安全・衛生・防犯・危機管理に努める。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	令和3年3月31日付けで市民保養所「やちほ」に係る基本方針が策定され、施設を保有しないことが決定し、今後、施設の在り方等、姉妹都市との協議が必要となるが、現在の指定管理は令和4年度までとなっており、現段階では大幅な見直しは不要。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
保養所の利用率	34.5	計画 当初値	36	38.5	41	43.8	平成4年度をピークに利用者は減少していたが、利用者のニーズの多様化を受け、利用人数による料金の減額や料理の見直しなど、指定管理者の工夫もあり、近年はほぼ横ばいの状況にある。令和元年度は台風19号の影響により、利用率・稼働率ともに減少した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発令を受け、施設を休館したため、利用率・稼働率ともに減少した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	32.2	31.7	21.5	-	
保養所の稼働率	41.2	計画 当初値	43.5	44.5	45.5	46.5	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	41.2	40.9	28.9	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	60,205,000	58,991,000	57,143,000	59,819,000	57,605,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	200,000	0	0	0	0
一般財源	60,205,000	58,791,000	57,143,000	59,819,000	57,605,000	0
予算現額	60,205,000	58,991,000	57,603,000	61,610,000	0	0
決算額	58,913,575	57,950,575	57,601,655	60,876,468	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	200,000	486,000	0	0	0
一般財源	58,913,575	57,750,575	57,115,655	60,876,468	0	0
執行率	97.9%	98.2%	100.0%	98.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.40	0.40	0.40	0.31		
職員人件費	3,072,650	3,140,868	3,212,782	2,400,747		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	68,016	113,327	90,048	108,196		
総コスト	62,054,241	61,204,770	60,904,485	63,385,411	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民保養所やちほを平成20年4月から指定管理者制度を導入し、保養所に民間業者のノウハウを取り入れ魅力のある保養所の管理・運営を行った。 指定管理者制度の導入により、経費の削減とサービスの向上に効果があった。 予約申込みの方法については、予約専用フリーダイヤルやインターネットにより予約ができる。 市民保養所やちほ映像によって分かりやすく紹介するPR動画を作成し、まだ利用したことがない市民の利用拡大を図った。
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民保養所の管理・運営に指定管理者制度を導入したことにより、効率的・効果的な運営とサービスの向上を図るとともに、周辺の観光スポットなども含め、魅力を広く情報発信し、利用者の拡大を図る必要がある。 築年数が30年を過ぎ、施設及び設備の老朽化が進んでおり、令和4年度の指定管理期間を以て、市として保有しないことが決定したことを受け、佐久穂町と今後の取扱いについて協議を進める必要がある。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防するため、新たな生活スタイルに対応した感染防止対策を引き続き実践する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	30	0506550	やちほ管理運営費 管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	55,390,000	57,549,893	55,390,000
2	01	15	05	30	0510000	やちほ管理運営費 諸経費	3,429,000	3,326,575	1,215,000
3	01	15	05	30	0519000	保養所整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							59,819,000	60,876,468	57,605,000